

新事業展開支援資金(経営革新・経営力向上)チェックリスト

①要件チェック

経営革新計画

- 静岡県の経営革新計画を取得している。
- 別表3-2「経営計画及び資金計画(経営革新計画に係る事業分)」に係る資金である。
※承認額以上の融資等計画と異なる場合は「差異理由書」を提出してください。

経営力向上計画

- 経営力向上計画の認定を受けている。
- 「6 経営力向上の内容」の「新事業活動への是非」に○が付いている。 ※裏面参照
- 「6」で該当となった実施事項であり、「7」の資金額以内である。
※承認額以上の融資等計画と異なる場合は「理由を示した書類」を提出してください。

※ 異分野連携新事業分野開拓計画、特定研究開発等計画、地域産業資源活用事業計画、農商工等連携事業計画、地域経済牽引事業計画の場合は商工金融課までお問い合わせください。

②提出書類チェック

共通事項

※ 裏面の「金利」を参照してください。

【必須事項】

- 静岡県中小企業向け制度融資制度資金申込書(様式第1号)
※令和元年5月より「金融機関担当者」欄を追加しました。
- 経営革新計画の承認書または経営力向上計画の認定書の写し(変更がある場合は変更認定書の写)
- 経営革新計画承認申請書または経営力向上計画認定申請書の写し一式
(変更がある場合には変更承認申請書の写し一式)
- 決算書 直近2年分
(貸借対照表、損益計算書、(販売費及び一般管理費、製造原価報告書を含む)、株主資本等変動計算書、個別注記表)
※ 税務申告書のすべての写しを添付する必要はありません

【保証協会の保証を付ける場合】

- 保証承諾書類一式

【保証協会の保証を付けない場合】 ※ 発行後6ヶ月以内までの書類を提出してください。

- 商業登記簿謄本の写しまたは定款の写し ※登記情報提供サービス不可、必ず登記官の印があること
- 納税証明書(原本) ※裏面の「納税証明書発行場所」参照。最新の決算期が記載があるもの。
- 印鑑証明書(原本)

個別事項

【設備を購入する場合】

- 見積書 ※契約前見積書を添付してください。
※各計画の資金計画との整合性を確認願います。

【承認された金額以上等計画と異なる融資を申請する場合】

- 理由を示した書類

【必要な許認可がある場合】

- 許認可書の写し

※ 裏面に「注意事項」を掲載しています。

新事業展開支援資金(経営革新・経営力向上)チェックリスト

金利 (固定金利のみ)

基準金利	2.07%以内	※融資利率以上の利子補給率を設定することはできません。 例 基準金利 0.80%の場合 正: 融資利率:0.4% 利子補給率:0.4% 誤: 融資利率:0.33% 利子補給率:0.47%
融資利率	1.6%以内	
利子補給率	0.47%以内	

納税証明書(静岡県)発行場所

※「静岡県」の事務所になります。

事務所名	住所	連絡先
下田財務事務所	下田市中531-1 下田総合庁舎3階	0558-24-2012
熱海財務事務所	熱海市水口町13-15 熱海総合庁舎	0557-82-9056
沼津財務事務所	沼津市高島本町1-3 東部総合庁舎	055-920-2013
富士財務事務所	富士市本市場441-1 富士総合庁舎	0545-65-2112
静岡財務事務所	静岡市駿河区有明町2-20 静岡総合庁舎	054-286-9112
藤枝財務事務所	藤枝市瀬戸新屋362-1 藤枝総合庁舎	054-644-9116
磐田財務事務所	磐田市見付3599-4 中遠総合庁舎東館2階	0538-37-2206
浜松財務事務所	浜松市中区中央1-12-1 浜松総合庁舎1階	053-458-7123

申請のポイント

経営力向上計画

記載例

ポイント1: ここに○があるかどうか

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な数値を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア	ハ(2) 定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術指導員による講習を行うことで工程設計に関する技術継承を図る。また、工程設計、加工工程等の一部に関して業務マニュアルの作成及び作業工程の動画撮影等を行いながら、暗黙知を形式知化し他の工員へ共有する事で製造コストの低減を図る。	○
イ	イ(1) 多台持ちに関して、アに記載した事項に加え技術指導員によるOJTを行いながら多台持ちの促進に取り組む。	
ウ	ウ(1) 自動巻線機の更新を行う。変圧器の部品の一つに鉄心に銅線を巻き付けることで製造するコイルがあり、この鉄心の巻き付け作業を行うのが自動巻線機である。自動巻線機には、一つずつ銅線を鉄心に巻き付ける一台巻きの巻線機と複数台同時に銅線を巻き付けることができる多台巻きの巻線機があり、現在当社で主に使用しているのは、一台巻きの巻線機である。今後、製造ラインの一台巻きの巻線機(一機種3台)を高精度の多台巻きの巻線機(二機種3台)へと更新することで時間あたりの生産数を増加させ生産性の向上を図る。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア・イ	技術指導員人件費	自己資金	5,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	20,000

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	設備等の名称/型式	単価	数量	金額
		5,000 千円	2	10,000 千円
		10,000 千円	1	10,000 千円
			合計	20,000 千円

ポイント2: 金額の上限

【保証付】経営力向上関連保証を付す場合

融資期間が短くなります。

	融資期間	保証書類提出先
設備資金	10年以内→7年以内	静岡県庁商工金融課 (静岡県中小企業向け制度融資制度資金申込書と同時に提出してください。)
運転資金	10年以内→5年以内	